

ふるさと「ふくしま」の 地域経済・社会の発展に向けて ～すべてを地域のために～

取締役頭取 佐藤 稔



経営環境

2020年度のわが国経済は、金融緩和や経済対策の効果に支えられ持ち直しの動きがあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響等により、個人消費など一部に弱さがみられます。

福島県内の経済における個人消費については、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響から外食や旅行等のサービス消費を中心に減少しております。雇用・所得環境についても、持ち直しの動きが鈍化しましたが、一方で、公共投資については、東日本大震災からの復興関連工事や令和元年東日本台風等の復旧関連工事等を中心に増加しました。

東日本大震災から10年が経過し、福島イノベーション・コースト構想の本格的な進展など新たな局面を迎える一方で、今なお残る風評被害の問題や少子高齢化の進行等に加え、足元では地域の多くのお客さまがコロナ禍による影響を受けております。

前中期経営計画の総括

このような経営環境のもと、中期経営計画「とうほう“健康バンク・健全バンク”計画」の5つの基本方針に基づき、地域経済の活性化とお客さまの豊かな暮らしづくりのためにグループ一体となって取り組んでまいりました。

具体的には、地域・お客さまからの信頼、ご期待にお応えすべく、東日本大震災の復興支援に加え、令和元年東日本台風や福島県沖地震による被害からのお取引先への復旧支援、新型コロナウイルスの影響を受けたお客さまへの迅速・柔軟な資金供給や経営課題提案型営業の展開等、お取引先が抱える経営課題の解決に積極的に取り組んでまいりました。

個人のお客さまに対しましては、フィデューシャリー・デューティーのもと、「銀行・信託・証券」の連携により、資産形成・運用・承継ニーズなどに幅広く対応してまいりました。

特に、円滑な資産承継や相続対策については、これまでに信託機能を活用したサービスにより約5千件のご相談を受け、590件を超える遺言信託などの信託商品をお申込み頂いております。

急速に進展しているデジタル化への対応については、2020年6月に「デジタル戦略・業務改革部」を新設し、本部業務にかかるデジタル化と業務改革を横断的に進めてまいりました。

また、TSUBASAアライアンスへの参加により、地方銀行の広域連携の枠組みとして独立性を堅持しながら、基幹系システムの共同化やフィンテック共通基盤の構築など広範な連携を進めてまいりました。

従業員の働きがいや生産性の向上については、「働き方大改革」の推進により、従業員とその家族のこころとからだの健康を第一に「健康経営」を進めてまいりました。

さらに、多様な人材の育成に向け、企業内大学として研修を体系化した「とうほうユニバーシティ」を中心に充実した研修プログラムを整備するとともに、お取引先との人材交流を通じて多様な人材を創出し、従業員のスキル向上ならびにキャリアデザインの支援を行ってまいりました。

新中期経営計画の策定

当行は、経営環境の変化や前中期経営計画の総括等を踏まえ、新たな長期ビジョンを定めるとともに2021年4月からの3ヶ年を計画期間とする第17次中期経営計画「とうほう「輝(かがやき)」プラン」を策定しました。

長期ビジョン

「地域社会に貢献する会社へ～金融サービスの枠を超えて～」

地域・お客さまが求めるニーズが今後ますます多様化していくなか、新たな発想をもって社会の変化や技術革新、規制緩和等の動きに対し積極的に挑戦し、従来型の伝統的な金融サービスの枠を超えて、あらゆる分野で地域社会に貢献していく会社となることを目指してまいります。

新中期経営計画

とうほう「輝(かがやき)」プラン

当行は、2021年11月に創立80周年を迎えます。これまでご支援頂いたお客さまや地域の皆さま、株主の皆さまへの感謝を新たにするとともに、引き続き地域社会の持続的成長に貢献していくため、以下の3つの基本方針のもと全力で取り組んでまいります。

I. 地域・お客さまが輝く(地域・お客さまへの恩返し)

人口減少などによる地域経済の縮小に加え新型コロナウイルスの影響など、課題が山積する中、当行が持てる経営資源を最大限活用し、お客さまの経営課題の解決や豊かなくらしづくりのために力を尽くすことで、地域、お客さまの輝く未来を実現してまいります。

II. 従業員が輝く(成長と活力)

従業員が主体的かつ自律的にキャリアデザインを描き成長を実感することにより、従業員が輝き、いきいきと働ける環境を創り上げてまいります。また、OJTを中心として人材育成を重視する企業風土を醸成し、従業員の成長と活力の更なる向上を目指してまいります。

III. 当行が輝く(持続可能な経営体質)

店舗機能の見直しや本部組織変革による経営資源の戦略的配置、有価証券ポートフォリオの再構築やコスト構造の抜本的見直し等により安定した収益を確保し、持続可能で強固な経営体質を構築してまいります。

SDGs/ESGへの取り組み

当行では、地域社会の持続的成長に向け、「とうほうSDGs宣言」及び「ESGの取り組み方針」を制定し、SDGs/ESGへの取り組みを推進しております。

また、2020年2月に東北の金融機関で初めて「TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)」の提言に賛同表明し、気候変動リスクなどに関する情報を開示しております。

2020年5月には、持続可能な社会づくりに資する取り組みとして、社会・環境に大きな影響を与えると考えられる特定セクターについて、当行の投融資に関する取り組み姿勢を明文化したクレジットポリシーを公表しております。

今後につきましても、再生可能エネルギー分野に対する融資やESG債への投資も積極的に行いながら、引き続き環境問題などの社会的課題の解決に向けた取り組みを強化してまいります。

当行は、新中期経営計画の基本方針のもと、地域の復興・成長に向けて地域金融機関としての使命をしっかりと果たしてまいりますので、皆さまにはより一層のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。